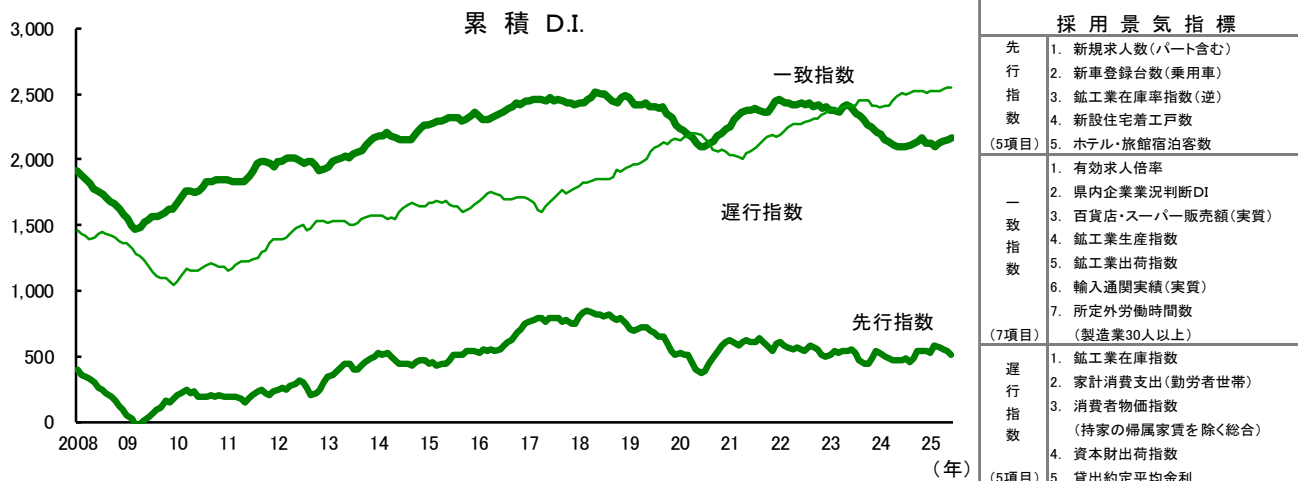


1. 景気動向指数

2025 年 7 月の景気動向一致指数は、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）、所定外労働時間数（製造業 30 人以上）の 4 項目がプラスとなり、全体で 57.1%と 5 カ月連続で 50.0%を上回った（7 項目のうちプラス 4）。

先行指数は、新車登録台数（乗用車）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数の 3 項目がプラスとなり、全体では 60.0%と 5 カ月ぶりに 50.0%を上回った（5 項目のうちプラス 3）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、貸出約定平均金利の 3 項目がプラスとなり、全体では 60.0%と 4 カ月連続で 50.0%を上回った（5 項目のうちプラス 3）。



注) 今月の累積DI=前月の累積DI+(今月のDI-50)

一致指数には1,000、遅行指数には600、先行指数には500をそれぞれ加算してある。

資料)宮崎県総合政策部統計調査課

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数=(プラス項目数+横ばい項目数×0.5)÷(プラス項目数+横ばい項目数+マイナス項目数)×100(%)

2. 鉱工業生産

7 月の鉱工業生産指数は、83.5 で前年同月比 6.8%増と前年を上回った。

主要業種別にみると、食料品（同 1.1%減）は前年を下回ったが、電子部品・デバイス（同 32.4%増）、化学（同 14.3%増）が前年を上回り、繊維（同 0.3%増）はほぼ前年並みだった。

3. 建設関連

① 公共工事

9 月の公共工事請負金額は、173 億 20 百万円で前年同月比 2.0%増と 4 カ月連続で前年を上回った。

発注者別にみると、国が同 15.9%増、県が同 19.0%増、市町村が同 4.8%減、その他（独立行政法人等）が同 54.0%減となった。

② 着工建築物

8 月の着工建築物は、棟数は 307 棟で前年同月比 16.1%減、床面積は 4 万 2,333 ㎡で同 47.8%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数が同 15.3%減、床面積が同 23.3%減となり、非居住用は棟数が同 19.7%減、床面積が同 68.6%減となった。

③ 住宅着工

8月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回った。県内合計は323戸で前年同月比20.8%減と5カ月連続で前年を下回った。

4. 個人消費関連

① 百貨店・スーパー販売動向

8月の百貨店・スーパー販売額は、64億9,700万円で前年同月比1.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

商品別では、衣料品は7億1,600万円で同0.8%増、飲食料品は36億9,000万円で同0.5%増、その他計は20億9,100万円で同2.4%増となった。

② 乗用車新車販売動向

7月の乗用車新車登録台数は、1,690台で前年と同水準だった。

車種別にみると、普通車は1,028台で同7.3%減、小型車は662台で同13.9%増となった。

5. 消費者物価指数

8月の宮崎市の消費者物価指数は、113.3で前年同月比3.3%増だった。

6. 企業倒産

9月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は3件（前年同月2件）で、3カ月連続で前年を上回った。負債総額は2億5,700万円（同7,100万円）で2カ月ぶりに前年を上回った。

7. 雇用情勢

8月の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント減の1.20倍となった。

新規求人数は8,403人で前年同月比3.0%減となった。

雇用保険受給者数は、5,387人で同12.3%増となった。

〈今月のトピックス〉～宮崎県の2025年基準地価

宮崎県が発表した2025年7月1日現在の基準地価によると、住宅地の平均変動率は前年比0.2%増となり26年ぶりに上昇に転じた。商業地は同0.1%減と34年連続の下落となったが下落幅は5年連続で縮小した。全用途平均で同0.1%増となり、28年ぶりに上昇に転じた。継続調査地点のうち昨年より上昇したのは79地点（前年は65地点）と増加。また、宮崎市青島が3年連続で地価上昇率が県内最大（住宅地10.2%、商業地7.5%）となった。住宅地としては県外からの移住や2拠点生活希望者からの人気が多いこと、商業地としては新規出店が相次ぎ投資意欲が高まっていることが要因とされている。

2025年の基準地価（7月1日現在）

（単位：％、円/㎡）

	平均変動率				基準地価格	
	全用途	住宅地	商業地	工業地	住宅地	商業地
全国	1.5	1.0	2.8	3.4	84,800	479,000
宮崎県	0.1	0.2	△ 0.1	0.2	25,100	44,300

